

東京都立大学 学士課程教育

「卒業の認定に関する方針」及び「教育課程の編成及び実施に関する方針」

プログラムの名称： 経済経営学部 経済経営学科 経済学コース

1. 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

（1）取得できる学位

学士（経済学）

（2）取得できる資格

- ① 卒業することで取得できるもの
なし。
- ② 卒業することで受験資格を得られるもの
なし。
- ③ 別に定められた課程を修めることで取得できるもの
なし。
- ④ 卒業することで一部の試験科目が免除になるもの（主な資格に限る）
なし。

（3）育成する人材像

世界および日本の経済についての幅広い知識やそのメカニズムを理解・修得し、社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、将来のあるべき政策や将来像を立案し国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして、あるいは深く経済学を探究する研究者として活躍する人材を養成します。

卒業生は金融・保険業、情報通信業、製造業、卸売・小売業などの有力企業に就職し、ビジネスリーダーとして活躍しています。また、国家公務員、地方公務員になるもの、在学中に税理士・公認会計士の資格（科目合格を含む）を取得し、税理士法人・監査法人に就職するものも少なくありません。研究者を目指すものは、本学および国立大学等の大学院に進学しています。

（4）プログラムの特色

経済学コースでは、現代社会に大きな影響をもつ様々な経済現象を「市場の役割」を中心に解明し、分析する能力を身につけることを目標にしています。消費者と企業の合理的な意思決定に基づく、財・サービスの需要と供給の均衡を考察することにより、市場の存在意義と役割が明らかになります。また、豊かな国民生活と安定した市場を望む政府の立場から、財政・金融の両面における望ましい経済政策を考えることも重要です。

こうしたミクロ・マクロ両面の経済学的な観点から物事を整理し分析する能力を培うよう、経済活動の本質についての理解を深める内容の講義を重視しています。その上で、専任教員にはそれぞれの分野の第一線の研究者を配し、少人数教育による徹底した専門教育を実現しています。

また、コースの枠を超えて経済学と経営学を体系的に学べることも、本コースの大きな特徴のひ

とつです。

(5) 獲得すべき学修成果

経済学コースの卒業生は、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・経済史を柱とした経済学分野の学修を通じて、経済学分野固有の知識・理解及び技術とともに、経済学分野以外においても普遍的に有効性を持つ能力を修得することができます。

① 分野固有の知識・理解及び技術

- a) [日本経済] 日本経済の現状と政策に関する知識の修得
日本経済に係る過去の出来事や各種経済データを俯瞰し、主にマクロ経済学の知識を活かして、経済情勢の変化に対応するための財政政策・金融政策・労働政策・各種規制緩和等の仕組みとその効果を理解・検証することができる。
- b) [国際経済] 貿易と国際金融に関する知識の修得
国際経済学・国際金融論の知識を基礎として、日本を取り巻く世界情勢に関する基礎的知識を修得し、各国の経済政策・金融政策・貿易・外国為替の関係・影響を理解することができる。
- c) [金融] 金融政策と金融・資本市場に関する知識の修得
経済活動を金融面で支えるために、中央銀行が貨幣供給量と金利を操作する金融政策の仕組みをマクロ経済学の観点から理解することができる。また、その基礎となる銀行制度・金融市場・資本市場・外国為替市場の役割を理解することができる。
- d) [企業行動] 経済学における企業行動の理論の修得
それぞれの市場構造（独占・寡占・完全競争）において、企業の価格と生産量の決定、投資と研究開発の投入量の決定、参入と撤退の決定などの企業行動の仕組みを経済的観点から理解し、その経済厚生への影響を理解することができる。
- e) [経済理論] 経済理論を学び、経済を解明する論理の修得
完全競争下においては、消費と生産の均衡により最適な配分の達成と安定した経済の形成が可能となること、市場メカニズムの仕組み、および、その前提条件をより現実に近い形にして得られる市場の失敗（不完全競争による独占・寡占の問題、情報の非対称性など）の事例を理解することができる。
- f) [経済データ分析] 経済データ分析の理論と実践に関する知識の修得
計量経済学・統計学の手法を用いて、一定の目的に沿って様々な経済データを分析し、意思決定や将来の予測に役立てることができる。
- g) [経済史] 経済社会の歴史的展開に関する知識の修得
現在の経済社会のヒト・モノ・カネ・システム・思想について、日本だけでなくアジアや西洋等の経済社会も視野に入れたグローバルな視点から、歴史的にたどりながら理解することができる。
- h) [ファイナンス] 金融取引の仕組み・評価とリスク分析・管理に関する知識の修得
①金融市場・資本市場における各種取引を通して行う資金運用と資金調達の仕組みを理解し、ファイナンシャル・リテラシーを修得することができる。また、②各種の金融取引・証券取引の価格やリスクを分析する理論を修得することができる。経済学コースでは①を重視する。
- i) [数学・統計] 数学・統計分野に関する知識の修得
経済経営学部の専門科目の修得に必要な数学および統計学的基礎を修得することができる。

② 当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力

a) コミュニケーション能力

自らの考えや疑問を相手に分かり易く伝えるとともに、他者との議論を通じ協調しながら作業を遂行することができる。

b) 情報活用能力

情報通信技術を用い、多様な情報を収集・分析し、効果的かつ正しく活用することができる。

c) 総合的問題思考力

保有する知識・能力等を総合的に運用しつつ、多角的な視点から物事を思考し、解決すべき問題の本質を見極め、それに対処することができる。

d) 論理的思考力

論理的展開を的確に理解し、自らの考えを論理的に組み立てることができる。

e) 能動的学修姿勢

自ら解決すべき問題・課題を発見し、それに取り組む姿勢を身につけることができる。

f) 倫理観、社会的責任の自覚

高い倫理観を持ち、社会に対し主体的に関与する責任を自覚することができる。

g) 異なる文化・社会への理解

異なる文化的背景を持つ人・国・地域・社会等への理解を深めることができる。

(6) 卒業要件

経済学コースの卒業要件は、上述した育成する人材像及び獲得すべき学習成果を踏まえ、卒業に必要な単位数及びその内訳並びにその他の要件を定めています。修得単位数のみならず、年次進行判定に GPA (Grade Point Average) が用いられますので、良好な成績を維持することが求められます。

(1) 必要最低単位数

卒業（学位の学位取得）に必要な単位数は 124 単位です。ただし、次の表に記載された科目区分ごとの必修単位を充足しなければなりません。

		科目区分	卒業要件		
全学 共通科目	基礎 科目 群	基礎ゼミナール	2 単位	124 単位以上	
		情報リテラシー実践	2 単位以上 (*1)		
		実践英語	8 単位		
		未修言語科目 (*2)			
		理系共通基礎科目			
		保健体育科目			
		キャリア教育科目			
	教養 科目 群	都市・社会・環境	14 単位以上		
		文化・芸術・歴史			
		生命・人間・健康			
		科学・技術・産業			
		総合ゼミナール			
	基盤 科目 群	人文科学領域			
		社会科学領域 (*3)			
自然科学領域					
健康科学領域					
科目 群 専門 教育	経済学コースの A 群科目 (*4)	16 単位以上	70 単位以上		
	経済学コースの B 群科目 (*5)				
	経済学コースの C 群科目 (*6)				
	他学部の科目 (*7)				

*1 必修科目：情報リテラシー実践 I

*2 未修言語科目：第二群から第四群を合わせて 16 単位まで算入可。

*3 経済経営学部が履修を強く推奨する科目があります。

*4 経済学コースの A 群科目

ミクロ経済学 1、ミクロ経済学 2、マクロ経済学 1、マクロ経済学 2、計量経済学 1、計量経済学 2、金融論 1、ゲーム理論 1、日本経済論 1、経済史概論、日本経済史概論、経済思想概論、基礎数学 1、ファイナンス

*5 経済学コースの B 群科目

A、C群科目以外

*6 経済学コースのC群科目

経営学コース特別講義、専門書講読

*7 経済経営学部以外の他学部での専門教育科目は全体で8単位まで算入可。

ただし、副専攻を修了する者については、当該副専攻で必修もしくは選択必修に定められている他学部等での専門教育科目の単位は算入不可。

(2) 修学年数

以下の修学期間を経ていなければなりません。

- ・修学期間が4年以上であること。
- ・2年次修了判定合格後、修学期間が2年以上であること。
- ・3年次修了判定合格後、修学期間が1年以上であること。

(3) 年次進行判定

2年次修了判定、3年次修了判定では、在学期間の他、修得単位数と経済経営学部専門教育科目のGPA（各授業科目の成績に基づく平均点）に関する基準に照らして修了判定が行われます。

なお、本学在学生在が卒業要件を確認する場合は、必ず入学年度発行の『履修の手引』を参照すること。

2. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

(1) 専門教育における学修成果の確保のための科目編成・教授法・学修方法・学修過程・学修成果の評価の在り方等の基本的考え方

① 分野固有の知識・理解及び技術

経済学コースの専門教育科目は、A群科目（基礎専門科目）、B群（応用専門科目）、C群（関連専門科目）に分類されていて、A群およびB群科目から70単位以上修得することが卒業の要件になっています。

1年次には、専門科目修得に向けた土台を築くため、基礎科目、教養科目、基盤科目を通して、数学、コンピュータ科学、統計学等の基礎知識を修得するとともに、現代社会のさまざまな問題に関心を向け、深く物事を考察する能力を磨きます。また、経済学コース、経営学コースの選択は2年次進級時であることから、1年次のうちに基盤科目に配置してある各コースの入門的科目や基礎的専門科目であるA群科目の一部を履修し、どちらのコースを専門的に学ぼうとするのか、じっくり検討します。

2年次進級時に経済学コースを選択すると、経済学コースのA群科目を中心とした授業を履修することにより経済学の専門教育科目の学修が本格的に始まります。A群科目は16単位以上修得することが卒業の要件になっていますが、これは、経済学の各分野における基本的な内容を網羅的に理解するために必要と考えられる措置です。また、A群科目を学びつつ、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史・経済思想、ファイナンス、数学・統計などから、自分の関心にあった分野の応用専門科目であるB群科目を体系的に学修します。これらの体系的な履修の指針として、履修モデルが用意されています。経済学コースでは、経済学分野4モデル（「日本経済」「国際経済」「金融」「企業行動」）、経済理論分野2モデル（「経済理論」「経済データ分析」）、経済史分野1モデル

ル（「経済史」）および経営学コースと共通の「ファイナンス」モデルを設置しています。また、各授業科目の分野・履修推奨年次・数学の利用度を容易に把握できるよう、各専門教育科目に割り当てられた科目ナンバーは、履修モデルに沿った体系的な履修に役立ちます。各科目においては、適宜、アクティブ・ラーニングの手法と授業時間外学習課題が導入されており、履修者の能動的学修姿勢を強化する仕組みが整えられています。

3年次進級時には、ほとんどの学生が少人数のゼミナールに所属し、専門的研究テーマを設定して、B群科目や、経済学関連科目であるC群科目を学ぶこととなります。ゼミナールは、教員1名に対して学生8名程度の少人数制で、学生一人ひとりに対してきめ細やかな指導が行われるのに対し、B群科目に加えてC群科目を設けることにより、豊富で自由度の高い選択が可能になるようなカリキュラムが設計されています。

4年次にはゼミナール教員指導のもとに卒業研究論文をまとめます。これまで培ってきた学修内容のすべてが卒業研究論文というかたちに集約されます。また、卒業研究を行うためや、他の分野の専門科目を学ぶ必要がある場合も、最大8単位まで他学部等の科目の修得単位を卒業要件に含めることができます。

成績評価に関しては、期末定期試験だけでなく、講義の理解度を確認するために、小テスト、課題および中間試験を適宜行います。また、情報を収集・分析する能力や、自分の考えをまとめる能力を評価するためにレポート課題を課し、さらに自身の考えを論理的に表現する能力を評価するために随時プレゼンテーションを行うなどして、総合的に評価する仕組みを整えています。また、一部の授業科目に偏った成績分布が生じないように、専門教育科目の間で共通の成績評価基準を定めています。このような成績評価を行ったうえで、2年次修了時に修得した総単位数が40単位以上(所属コースのA群科目8単位を含む)かつ経済経営学部専門教育科目のGPAが1.0以上であること、3年次修了時に修得した総単位数が76単位以上かつ経済経営学部専門教育科目のGPAが1.0以上であること、を年次修了要件の一部として求めています。このGPA制度は、履修したすべての科目において真摯に学修に取り組む姿勢を養うとともに、予め設計した経済学コースのカリキュラムに沿って4年間で着実に学習成果を上げるための制度です。

② 当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力

経済学は基礎的理論を積み上げて、科学的・体系的に経済現象を解明する学問です。体系化された専門教育を通して、財やサービス、資金、技術、情報の取引によって、どのように経済成長が実現するか、企業の役割や機能は何か、また国際経済関係がどのように変化し、自然環境にどのような影響をもたらすかといった問題の解明に取り組みます。さらには政治、国際関係といった幅広い関連領域への関心と理解力を深めます。そうした能動的学習姿勢を身に付けるとともに、これらの問題・課題を研究する過程で論理的思考力を鍛え、自分なりの知識を活用して問題解決を探る総合的問題思考力を育成します。また、市場社会の適正なルール、公正な制度設計を通じて、現代社会のリーダーに相応しい倫理観、社会的責任の意識を育てます。基礎ゼミ、演習などの少人数教育では、特に他者との議論を通して自らの考えを伝え、他者と協調して作業を行うことができるコミュニケーション能力が身に付きます。卒業研究では、これらの能力をすべて発揮して、論理整合性の高い体系的論文の作成能力を磨き、学士課程教育の集大成になります。

(2) 専門教育における学修成果と授業科目の対応表

授業科目名	単位数	群	分野固有の知識							普遍的に有用性を持つ能力						
			日本経済	国際経済	金融	企業行動	経済理論	経済データ分析	経済史	ファイナンス	数学・統計	コミュニケーション能力	情報活用能力	総合的問題思考力	論理的思考力	倫理観・社会的責任の自覚
基礎数学1	2	A								◎			○			
基礎数学2	2	B								◎			○			
データ解析	2	B							◎	◎			◎			
ミクロ経済学1	2	A		○		○	◎				○		○	◎	○	
ミクロ経済学2	2	A		○		○	◎				○		○	◎	○	
マクロ経済学1	2	A	◎	○	◎	○	◎		○	○			○	◎	○	
マクロ経済学2	2	A	◎	○	◎	○	◎		○	○			○	◎	○	
計量経済学1	2	A	◎					◎	◎	◎			○	◎	○	
計量経済学2	2	A	◎					◎	◎	◎			○	◎	○	
応用統計学	2	B						◎		◎			○	◎	○	
ゲーム理論1	2	A				◎	○			◎			○	◎	○	
ゲーム理論2	2	B				◎	○			◎			○	◎	○	
公共経済学	2	B					◎						○	◎	○	
産業組織論	2	B					◎						○	◎	○	
労働経済学	2	B	○										○	◎	○	
金融論1	2	A	◎		◎					◎			○	◎	○	
金融論2	2	B	◎		◎					◎			○	◎	○	
金融経済学	2	B	◎	○	◎					◎			○	◎	○	
企業経済学	2	B				◎	◎						○	◎	○	
国際経済学	2	B	○	◎									○	◎	○	
国際金融論	2	B	○	◎	◎								○	◎	○	
日本経済論1	2	A	◎										○	◎	○	
日本経済論2	2	B	◎										○	◎	○	
財政学	2	B	◎										○	◎	○	
経済史概論	2	A		○		○	○		◎				○	◎	○	◎
日本経済史概論	2	A	○			○	○		◎				○	◎	○	◎
経済学説史	2	B		○			○		◎				○	◎	○	◎
経済思想概論	2	A		○			○		◎				○	◎	○	◎
日本経済史	2	B	○						◎				○	◎	○	◎
現代日本経済史	2	B	○						◎				○	◎	○	◎
都市経済史	2	B		○					◎				○	◎	○	◎
西洋経済史	2	B		○					◎				○	◎	○	◎
アジア経済史	2	B		○					◎				○	◎	○	◎
現代アジア経済史	2	B		○					◎				○	◎	○	◎
経営行動論	2	B											○	◎	○	
経営史	2	B											○	◎	○	
経営戦略論	2	B				○							○	◎	○	
経営組織論	2	B											○	◎	○	
組織行動	2	B											○	◎	○	
意思決定論	2	B											○	◎	○	
ヒューマン・リソース・マネジメント	2	B											○	◎	○	
財務戦略論	2	B								○			○	◎	○	
競争戦略論	2	B											○	◎	○	
テクノロジー・マネジメント	2	B											○	◎	○	
ビジネスイノベーション	2	B											○	◎	○	
マーケティング・マネジメント	2	B											○	◎	○	
マーケティング・コミュニケーション	2	B											○	◎	○	
マーケティング・サイエンス	2	B										◎	○	◎	○	
マーケティング・リサーチ	2	B										◎	○	◎	○	
経営科学概論	2	B										◎	○	◎	○	
経営科学1	2	B										◎	○	◎	○	
経営科学2	2	B										◎	○	◎	○	
経営数理	2	B										◎	○	◎	○	
ファイナンス	2	A			○					◎			○	◎	○	
金融工学	2	B			○					◎			○	◎	○	
金融リスク論	2	B			○					◎			○	◎	○	
コーポレートファイナンス	2	B			○	○	○			◎			○	◎	○	
財務会計論	2	B								○			◎	○	◎	○
管理会計論	2	B								○			◎	○	◎	○
会計制度論	2	B								○			◎	○	◎	○
財務諸表論	2	B								○			◎	○	◎	○
財務情報分析論	2	B								○			◎	○	◎	○
原価計算論	2	B								○			◎	○	◎	○
2年次専門セミナー	2	B											○	◎	○	
経済経営特別講義	2	B											○	◎	○	
経済学コース特別講義	2	B											○	◎	○	
経営学コース特別講義	2	C											○	◎	○	
外国書講読	2	B											○	◎	○	
専門書講読	2	C											○	◎	○	
演習	2	B											○	◎	○	
卒業論文	4	B											○	◎	○	
インターンシップ	1または2	B											○	◎	○	

(3) 全学共通教育における学修成果の確保のための履修要件・履修指導等の基本的考え方

○基礎ゼミナール

課題発見から、調査、討論、プレゼンテーションまで、少人数制（定員24名）のクラスに分かれて、学問に関する基礎的技法を修得するため、1年次前期に必修としています。コミュニケーション能力、総合的問題思考力および能動的学習姿勢を修得することができます。

○言語科目

話す・聞く・読む・書くという4つのスキルを、レベル別クラスで反復して学修することによって実践的な英語を修得するため、1年次前期から2年次後期までの実践英語8単位を必修としています。また、未修言語科目のドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語のいずれかを履修することを推奨しています。これらの科目によって言語の基礎的な知識を修得するだけでなく、異なる文化・社会に対する理解を深めることができます。

○情報教育

パソコン活用能力だけでなく、情報収集、編集、表現、発信など、課題解決型の授業によるITスキルの実践的能力を身につけるため、1年次前期に「情報リテラシー実践Ⅰ」を必修とし、情報活用能力や情報倫理に関する知識を修得します。特に Excel を用いた統計処理に時間を割き、統計学で学ぶ統計量を実際にパソコンを用いて計算する能力を修得します。計算やデータベース、プログラミング、画像・音に関する実践的能力を身につけるために「情報リテラシー実践Ⅱ A、B、C」を選択することもできます。

○教養科目・基盤科目

経済学コースでは、幅広い教養を身に付け、総合的な思考力や問題解決能力を育成するために、多角的な視野を持つことを目的とした教養科目や専門教育科目の導入部に当たる基盤科目を早期に履修することが想定されています。そのため、基盤科目である「統計学Ⅰ」「統計学Ⅱ」「入門ミクロ経済学」「入門マクロ経済学」「経済史・思想入門」「経営学入門」「会計学入門」を1年次に履修することを強く推奨しています。これらの科目を通じて、経済学および経営学を学ぶために必要不可欠な教養と基礎的知識・技術を修得することができます。ただし、履修登録単位数に年間48単位の上限が設定されていますので、1年次は、基礎ゼミナール、言語科目、情報教育、基盤科目および一部の専門科目の履修が中心となるため、教養科目の大半は2年次以降に履修することになります。教養科目群、基盤科目群から14単位以上修得することを卒業要件にしています。

(4) 年次進行要件

経済学コースでは、2年次と3年次の終わりに、下記の基準により、それぞれ修了判定を行います。これは、履修したすべての科目において真摯に学修に取り組む姿勢を養うとともに、予め設計した経済学コースのカリキュラムに沿って4年間で着実に学習成果を上げるための制度です。

○2年次修了要件

以下の要件を満たしていること。

- ① 2年間の在学期間を満たすこと。
- ② 経済学コースのA群専門教育科目8単位を含め、修得した総単位が40単位以上であること。
- ③ 経済経営学部専門教育科目の累積GPAが1.0以上であること。

○3年次修了要件

以下の要件を満たしていること。

- ① 2年次修了判定に合格したのち、1年間の在学期間を満たすこと。
- ② 修得した総単位が76単位以上であること。
- ③ 経済経営学部専門教育科目の累積GPAが1.0以上であること。